



戒厳令に関して協議するドゥテルテ大統領(右側中央)とムラド議長(左側中央)らMILF幹部
=ダバオで5月29日、フィリピン大統領府撮影

Bangsamoro 報告

<第31話>
戒厳令

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

ミンダナオ島全域に戒厳令が布告されたのは、ラマダン（イスラムの断食月）入り直前の5月23日夜のことである。バンサモロ域内の南ラナオ州都マラウィで、同州を拠点とするイスラム過激派マウテ・グループとフィリピン政府軍の戦闘が発生した。国際テロ組織IS（イスラム国）に忠誠を誓うスルー諸島のアブ・サヤフ幹部、イスニロン・ハピロンが潜伏しているとの情報を得て、政府軍が身柄確保に向かったところ、これをかくまっていたマウテと銃撃戦になったという。マウテ側は市庁舎や刑務所、大学、病院、教会などを占拠し、多数の住民を人質にして抵抗を続けた。

ロシア訪問中のドゥテルテ大統領は、60日間の

戒厳令発令を指示するとともに、外遊日程を切り上げて急ぎ帰国。負傷した兵士、犠牲になった民間人の遺族を見舞い、「フィリピン国内にISが入り込んだのは明白だ。テロリストどもよ、今ならまだ話し合うこともできるが、応じなければ全面戦争で叩きつぶす」と宣言した。

箱根・芦ノ湖を思わせるラナオ湖畔にたたずむ人口約20万人のマラウィは、マギンダナオ州と比べてもイスラム文化が色濃い街である。戦闘中、周辺地域と合わせて30万人近くが避難を余儀なくされたが、マウテ側の狙撃を恐れて逃げ出すことさえできない住民も少なくなかった。

戒厳令布告後の29日、ドゥテルテ大統領は地元

ダバオでモロ・イスラム解放戦線 (MILF) のムラド議長、ジャファー第一副議長らと会談した。政府軍幹部も同席した協議で、両者は事態収拾に向けて協力するとともに、戒厳令下でMILFとモロ民族解放戦線 (MNLF) を取り締まり対象にしないこと、この事件と関係なくバンサモロ基本法 (BBL) 案の国会審議などのプロセスを速やかに進めることを確認した。1970年代に戒厳令を敷いてイスラム勢力を弾圧したマルコス独裁政権とは本質的に異なることを明確にし、和平プロセスの堅持をアピールしたと言える。

マラウィ事件が世界中の注目を集めたのは、中東や欧州でテロや残虐行為を繰り返すISの脅威が東南アジアに波及し、「ミンダナオが東南アジアのIS拠点になるのではないか」という文脈であり、従来のミンダナオ紛争とはステージが異なる。当初100人程度と見られていたマウテが意外にしぶとく抵抗し、フィリピン政府軍によると、マウテ側の死者の中にマレーシア、インドネシア、中東諸国など外国人戦闘員が少なくとも9人確認された。掃討作戦が長引く中、米軍特殊部隊が政府軍支援のために投入されたことも明らかになった。

同グループを率いるアブドラ、オマルのマウテ兄弟は、中東でイスラム神学を学び、過激な原理主義思想をミンダナオに持ち帰ったとされ、昨年後半から南ラナオ州を中心に活動を活発化。9月にダバオの夜市で15人が死亡した爆弾テロ事件への関与も疑われ、アブ・サヤフと合流する恐れがあるとして治安当局が警戒していた。

他方、アブ・サヤフ幹部のハピロンは、外国人誘拐・殺害の容疑で米FBI (連邦捜査局) から指名手配されていた。ISに忠誠を誓うビデオがインターネット上に掲載され、東南アジアのIS指導者に指名されたと言われる。スールー諸島のアブ・サヤフの拠点で発見されたのと同じISの黒い旗が、今回のマラウィ市街戦でも確認された。

ISが組織として東南アジアに浸透しているのかどうかは判然としないが、フィリピンが厳しい状況にあるのは間違いない。イスラム研究者の東京

大学准教授、池内恵は「さまざまな小組織や集団が、共通の目的やスローガンを掲げ……指導者や組織による指導や統制がないままに、示威行動や抗議行動が各地で連鎖的に拡大する」現象が2000年代半ば以降、顕在化したと指摘する。直接の指揮命令系統がなくても、インターネットなどを通じて若い世代が過激思想に感化され、共鳴することをもって浸透と言うのであれば、すでにフィリピンも浸透を許したと考えざるを得ない。

マラウィ事件は7月上旬時点で少なくとも死者460人 (政府軍82人、民間人44人、マウテ側334人) に上る大惨事となった。事件を受けて、フィリピン・マレーシア・インドネシア3カ国は6月下旬、テロリストの越境阻止を目的にスールー海を中心とした合同警備を開始した。

戒厳令布告以降、バンサモロの中心都市コタバトでも政府軍による厳戒態勢が敷かれ、国際協力機構 (JICA) の長期専門家や調査団はマニラに一時退避した。治安情勢を慎重に見極めつつ、現地での活動再開の時期を探っている。

アロヨ政権時代の08~09年、和平合意を目前にして戦闘が再燃し、アキノ前政権の2015年1月にはイスラム勢力との遭遇戦で国家警察特殊部隊49人が死亡したママサパノ事件が起きて、政治プロセスが停滞した。またしても大事な時期に今回の



マラウィ掃討作戦に投入される政府軍部隊を視察するドゥテルテ大統領
＝マギンダナオ州スラングダラット町で6月9日、フィリピン大統領府撮影

事件が発生したわけだが、冷静に考えると、これ以上のISの浸透を食い止めるという意義が付加されて、ミンダナオ和平プロセスはいっそう重要性・緊急性を増したと言える。



東京・四谷の上智大学で6月7日夕、平和構築セミナー「フィリピン・ミンダナオ和平と日本の貢献」（JICA／上智大学共催）が開かれ、約140人の学生・社会人が参加した。ミンダナオのイスラム社会を研究する上智大学教授の川島緑、地域開発に取り組む(株)長大の加藤聡、国際監視団（IMT）に約4年勤務したJICA本部の中川享之、JICA客員専門家

（平和構築）の土肥優子がそれぞれ発表を行い、活発な質疑応答が繰り広げられた。企画を担当した筆者は、どれだけ集まるか少し不安だったが、高校生が25人も参加して積極的に質問までしてくれたのは嬉しい驚きだった。

このセミナーで、5月の現地取材時に作成した短いビデオメッセージを上映した。MILFのイクバル和平交渉団長にコタバトでインタビューしたのは、マラウィ事件が起きる数日前だったが、イクバルはメッセージの中で「バンサモロの前途には多くのチャンスと困難が待ち構えている……暴力的なラディカリズム（急進主義）が差し迫った状況にある」と発言していた。撮影した時は気に留めず聞き流してしまったのだが、MILF指導部はマウテなど過激派の伸張に強い危機感を持ち、事件を予期していた節がある。



ミンダナオ紛争中の激戦地のひとつ、北コタバト州ピキット町の南側に湖沼地帯が広がっているのは知っていたが、治安上の問題があって入れなかった。「マリトボクーマリダガオ灌漑事業」（円借款）調査団に同行して5月中旬、このエリアを初めて訪ねると、これまで見てきたバンサモロの農村とは異なる美しい“水の風景”があった。



“マリマリ事業”第2フェーズでフィリピン側が建設した農業用水路＝北コタバト州ピキット町

同町ブルル集落はヤシ畑や民家の庭先がそのまま湖沼の水に浸っていて、各戸に1艇ずつ船底の浅い小舟が備えられている。ナヌ・ギンバナン（42歳）は「乾期はトウモロコシ、雨期はコメを栽培しながら、魚を取って暮らしているよ。家族6人で食べていく稼ぎはあるけど、雨が続くと集落も農地も水浸しになるのが一番困るね」と話す。

この通称“マリマリ事業”は、農業開発のポテンシャルがありながら土地の有効利用ができていなかった中央ミンダナオ地域で、農業生産の拡大を図り、農民の所得向上を通じて貧困削減を進めることを目的にした事業である。

今回の調査は第1フェーズ（1990～2013年／約49億円）に続く第2フェーズに向けた事前調査で、調査団総括の橋口幸正（株）三祐コンサルタンツは「この地域の稲作は雨期（5～10月）の一期作ですが、田植え前の代かきは乾期（11～4月）に始めなければならず、大量の水が要ります。もちろん、かんがいを整えれば乾期も栽培できるので、コメの年間収量は2～3倍になることが期待されます」と説明する。乾期に水を供給するのはもちろん、雨期には排水して農地が水浸しになるのを防がなければならない。つまり水さえあれば良いのではなく、農業用水を常に適量に管理す

るのが、かんがいの真髄というわけだ。

第1フェーズは紛争の激化で6年間中断されるなど難航したが、最終的にプランギ川に取水ダム1カ所、用水路95km、排水路77kmを建設し、農地約8,300ヘクタールの農業用水・排水システムが整備された。その南西部（下流）で実施される第2フェーズは約1万500ヘクタールが対象だが、円借款事業地は2,100ヘクタールだけで、他は国家灌漑庁（NIA）が政府予算で整備を進めている。フィリピン側の事業地では、高さ約7mの堤状の盛土を築き、堤頂部を掘り下げてコンクリート製の幹線水路を敷設する工事が行われていた。最初に人工の「天井川」を造り、そこから支線水路を通じて農地に水を流す方式だ。

円借款の第2フェーズでは、用水路64km、排水路45km、プランギ川の堤防を造るほか、営農支援として乾期の稲作振興、水利組合の運営などソフト面の支援も行う。橋口は「水路ができて、『水回し』、つまり上中下流で均等に水を分配する仕組みがないと運用できません。農民を組織化し、話し合っ^てルールを決める必要があります」。俳句の季語にもある「水喧嘩^{げんか}」は日本では今や死語だが、当地ではNIAに加え、JICAと協力関係にあるフィリピン稲作研究所Phil Rice（フィルライ

ス）などと連携して、水管理を丁寧に進めなければならないようだ。

フィリピンで2番目に大きく、肥沃な土地に恵まれたミンダナオ島で、日本は長年にわたって農業分野を支援してきた。ミンダナオ和平支援の文脈では、両国政府は今年1月、ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）および周辺地域を対象とした「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進計画」（約49億円）の貸付契約に調印した。これは農業分野の金融アクセスを改善するのが目的だが、長い目で見ると“マリマリ事業”のような農業インフラ整備、陸稲栽培事業や産業クラスター能力強化など個々のプロジェクトが有機的に結び付き、バンサモロ地域を含むミンダナオ島全体の農業生産をじんわり底上げしていくのが、理想的なストーリーと言える。



政府・MILFなど21人で構成するバンサモロ移行委員会（BTC）が起草したBBL法案は、ドゥテルテ大統領の承認を経て、7月下旬開会のフィリピン議会に上程され、年内の可決・成立を目指して審議が始まる。主要18項目112ページの新法案は、多様なステークホルダーの意見集約を図り、旧BBL法案の3割を修正して、キリスト教徒や先住

民族を含む誰もが恩恵を受ける“バンサモロの包括性”を強調した。旧法案はアキノ前政権時代の2014年9月に上程されたが、先述のママサパノ事件の影響で世論が硬化し、反対派議員の審議拒否もあって廃案に追い込まれた経緯がある。MILF指導部は「大統領は必ずBBLを成立させると公約しており、前回妨害した有力議員もいなくなったので、何としても年内に可決・成立させなければならない」と意気込む。

しばらくの間、和平プロセスの主戦場はミンダナオ島からマニラ首都圏に移る。
*文中敬称略(つづく)



プランギ川の小さな船着き場。住民の交通手段は車よりも小舟だ